

<収入の伸び悩みと高齢社会化の影響>

- 平成20年度以降、市税・地方交付税等の市の主な収入は110億円程度で、伸びがない。さらに今後は、新型コロナウイルスの影響等により市税の減収が見込まれる。
- 高齢化に伴う社会保障費の増加により、国保・後期高齢・介護会計への繰出金（会計支援金）が平成20年度以降およそ5億円増加している。

<支出における経常的な経費の割合が高い>

- 収入のほとんどが、固定費（公共施設の維持管理費、社会保障費、借金の返済など）に使われ、自由に事業に使えるお金が少ない。
- 公共施設の老朽化に伴う建替えや修繕が必要であり、過去に蓄えた貯金を取り崩してやりくりしている。災害等いざという時に備えるための貯金をなかなか増やすことができていない。



令和元年度に「魚津市財政健全化計画」策定

（計画期間 令和2年度から令和6年度まで）

- ①投資的経費抑制（計画的な投資による負担の平準化、施設の長寿命化推進）
- ②公債費平準化（借金の一部の借換えによる負担の平準化）
- ③公共施設見直し（公共施設の再編、維持管理費の節減）⇒ 住民の皆様のご理解・ご協力が必要
- ④事務事業見直し（事業のスクラップ&ビルドの徹底）⇒ 住民の皆様のご理解・ご協力が必要
- ⑤人件費削減（定員管理計画の見直しによる人件費圧縮）
- ⑥歳入の増（市税の徴収率のUP、公共施設の使用料の見直し）⇒ 住民の皆様のご理解・ご協力が必要

魚津市財政健全化計画

◆ 6つの対策の年次目標

(単位：百万円)

健全化への対策		R2	R3	R4	R5	R6
①投資的経費抑制		▲30	▲35	▲40	▲45	▲50
②公債費の平準化		▲218	▲212	▲172	▲141	▲90
③公共施設の見直し		▲21	▲99	▲99	▲99	▲99
④事務事業の見直し	補助金	▲20	▲23	▲25	▲28	▲31
	補助金以外	▲20	▲40	▲60	▲80	▲100
⑤人件費削減		▲82	▲86	▲110	▲127	▲131
⑥歳入増	市税徴収率	6	12	16	17	18
	使用料見直し等	62	70	70	70	70
累積行革目標額 (①～⑤ - ⑥)		▲459	▲577	▲592	▲607	▲589
単年度行革目標額		▲459	▲118	▲15	▲15	18
財源不足額解消の目標額		▲500	▲500	▲500	▲500	▲500
累積効果額		▲41	77	92	107	89

平成28年度以降、毎年、財源対策として財政調整基金から繰り入れている5億円の解消を目標額に設定

魚津市財政健全化計画

◆ 6つの対策の実績（当初予算に反映）

（単位：百万円）

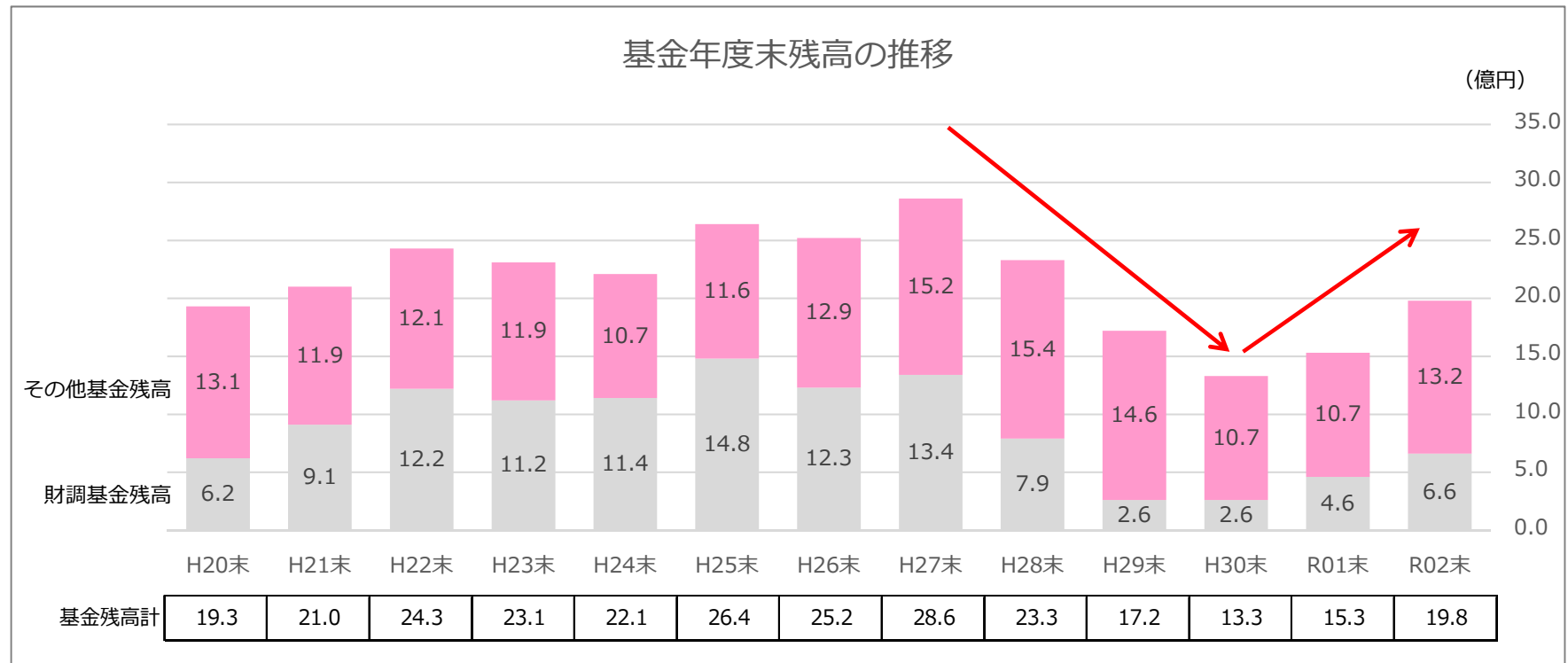
健全化への対策		R2実績	R3実績	R3目標	備考
①投資的経費抑制		▲28	▲34	▲35	国の有利な財源を活用した予算の前倒し
②公債費の平準化		▲221	▲211	▲212	令和元年度における起債の借換えによる負担の平準化
③公共施設の見直し		▲21	▲64	▲99	R3：学びの森交流館の閉館延長により見直し効果縮減
④事務事業の見直し	補助金	▲12	▲17	▲23	R3：見直し29事業（▲40百万円）、新規8事業（+35百万円）
	補助金以外	▲28	▲57	▲40	R3：シーリングによる削減額▲29百万円
⑤人件費削減		▲99	▲118	▲86	R3：定員管理分▲13百万円、給与カット分▲6百万円
⑥歳入増	市税徴収率	6	7	12	R3：個人市民税徴収率+0.1%、法人市民税徴収率▲0.3%
	使用料見直し等	82	92	70	令和2年度からの公共施設の使用料見直しにかかる影響額
累積行革効果額（①～⑤－⑥）		▲497	▲600	▲577	
※単年度行革効果額		▲497	▲103	－	
※単年度行革目標額		▲459	▲118	－	

- 令和2年度実績では、②公債費の平準化において、市の借金の利率見直しや償還期間の延長により約2.2億円の行革効果
- そのほか、③公共施設の見直しでは、西布施保育園の閉園、福祉センターの閉鎖、歴史民俗博物館の開館時間見直しなどにより約2千万円の行革効果を出すなど、令和2年度全体で5億円弱の行革効果となり目標額をクリア
- 令和3年度実績では、③公共施設の見直しについて、学びの森交流館の閉館を1年間延長したことにより削減効果が縮減となり令和3年度単年度の目標額約1.2億円はクリアできなかったが、令和2年度からの累積では目標額をクリア

➡ 概ね順調に進捗しているが、統合小学校の整備にかかる地方債の償還が令和4年度から本格化することや、温水プールなど大型の公共施設整備も予定されていることから、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

魚津市財政健全化計画

◆基金残高の推移



- 財政健全化計画では、計画最終年度である令和6年度末までに「財政調整基金残高を10億円超」とすることを目標に設定
- 平成28～30年度における統合小学校の整備や平成29年度の大雪対策等のため基金残高が大幅に減少したが、令和元年度以降、財政調整基金への積立などにより徐々に回復傾向
- 令和2年度実質収支（繰越金）は、歳入の確保に努めたこと（地方交付税の増（予算比+1.8億円）、コロナ交付金関連（予算比+1.6億円）、固定資産税等市税収入の増（予算比+1.0億円））などにより、過去最大の14.8億円（R元繰越金は10.3億円）
- 令和3年度における基金への積立については、新型コロナウイルス対策や除雪等災害対策の状況を踏まえながら、繰越金の1/2程度を目安として、財政調整基金のほか減債基金や公共施設整備基金に積み立てることを年度末に向けて検討

魚津市財政健全化計画

◆財政健全化にかかる各種指標

① 経常収支比率の推移 (財政の硬直化を示す指標)

下水道等への繰出金増 +3.6%
まちづくり交付金新設 +1.7%

扶助費の減 $\Delta 1.7\%$
下水道等への繰出金減 $\Delta 1.0\%$

団体名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
魚津市	89.9	91.7	87.5	89.5	88.8	86.9	90.2	88.5	94.6	94.7	91.1	91.3	89.6
類似団体	94.8	92.8	90.9	86.8	89.0	88.7	90.1	88.3	90.9	94.7	91.7	92.4	-

② 実質公債費比率の推移 (借入金返済額の大きさを数値化した資金繰りの危険度を示す指標)

⇒ 地方債残高の減少等により年々低下傾向

5年ぶりに90%以下
まで改善

県内10市中4番目に高い

団体名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
魚津市	18.5	18.4	18.1	17.3	16.6	15.4	14.6	13.5	13.3	13.1	13.3	12.9	11.8
類似団体	16.4	15.7	14.7	13.8	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2	-

③ 将来負担比率の推移 (借入金等負債残高の大きさを数値化した将来的な財政圧迫度を示す指標)

⇒ 下水道会計への繰出金の減等により年々低下傾向

県内10市中4番目に高い

団体名	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
魚津市	192.5	172.3	156.9	145.1	135.5	127.1	123.6	105.4	111.9	115.6	126.1	112.2	104.5
県内平均	-	-	-	-	-	98.8	99.1	90.5	89.9	90.0	88.8	90.0	80.1

公共施設見直しの進捗状況

■ 財政健全化計画における公共施設見直しの進捗状況 (行革効果額：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
目標	△21	△99	△99	△99	△99
実績	△21	△64			

(未達成の理由)

新川学びの森天神山交流館の廃止が1年延期になったため。

【実績】

(令和2年度)

- ・旧福祉センター閉鎖
- ・西布施保育園、住吉保育園閉園
- ・歴史民俗博物館開館時間見直し

(令和3年度)

- ・総合体育館閉館
- ・金山谷郷土文化保存伝習施設地元譲渡

■ 新川学びの森天神山交流館の民間事業者による利活用の推進

(令和2年度)

コロナ禍の影響もあり、民間事業者による利活用の応募がなかった。

(令和3年度)

条件を見直し、地域活性化等に資する事業に対する無償貸付を可能とした。
⇒民間事業者による利活用の応募が3件あった。

8月中にプロポーザルを実施し、優先交渉権者を決定。(IMF株式会社)

令和4年度から民間利活用が開始予定
(宿泊棟・体育館を利用し、通信制高校サポート校の
野球部の寮・練習場所として活用)

↓
目標達成予定

(優先交渉権者が利用しない部分における
音楽文化の継承等については、現在、協議中。)

(参考) 公共施設再編方針における目標管理状況
(平成25年度の人口一人あたりの施設面積を
令和21年度時点も維持されることを目標とする。)

	H25	R2 (実績)	
人口 (人)	44,036	40,381	△ 3,655
面積 (㎡)	194,476	187,349	△ 7,127
㎡/人	4.42	4.64	+ 0.22

(未達成の理由)

廃止した旧小学校等の解体が進んでいないため。
(旧小学校4校の校舎等の施設面積合計は10,364㎡。
仮に、全てが解体されれば4.38㎡/人となる。)

⇒利活用の検討とセットで進めていく必要があるため、
市の財政状況を踏まえながら、計画的に実施予定。

令和3年度の取組み

■ 温水プールの建替え

(整備理由)

現施設の老朽化。小学校プールの老朽化に伴うプール授業の集約化。ありそドーム周辺に集約し、新たな生涯スポーツ拠点として整備。

(公共施設の総量抑制)

- ・ 現施設から約1割程度、面積削減 (2,151㎡→1,800㎡前後)
- ・ 小学校プールの面積削減 (5校で4,895㎡)

【整備スケジュール(案)】

令和3年度	基本計画策定
令和4年度	基本・実施設計
令和5～6年度	工事
令和7年度	供用開始

■ (仮称) 本江地域交流センターの整備(本江公民館の建替え)

(整備理由)

現施設の老朽化(未耐震)。賑わいのあるまちづくりを推進し、子どもから高齢者までが集える交流施設として整備。

(公共施設の総量抑制)

- ・ 老人趣味の家を集約化し、新たに児童と地域の交流スペースを追加した上で、全体の面積を削減。(1,038㎡→1,000㎡以下)

【整備スケジュール(案)】

令和3年度	基本・実施設計
令和4年度	工事
令和5年度	供用開始

■ 旧小学校の利活用の推進(旧大町・旧上野方・旧上中島・旧松倉)

コミュニティセンターとの複合施設の整備や地域の活性化、賑わい創出に繋がる利活用について、市の財政状況を見ながら、計画的に取り組むを進める。

また、コロナ禍において、大規模災害が起きた場合の避難場所や災害備蓄品の保管場所の確保も考慮しながら、進める必要がある。

(今後2年間で、少なくとも、よつば小学校校区で1校、星の杜小学校校区で1校の利活用の推進を目指す。)

■ 廃止施設解体と未利用地売却等の推進

利活用の予定がない廃止施設については、速やかに解体し、土地の売却等を進める必要がある。

(令和3年度中に解体予定の施設)

- ・ 旧西布施保育園、旧村木公民館、旧片貝公民館(施設面積 2427.88㎡ 削減)

(令和2年度の未利用地売却実績)

- ・ 旧吉島市営住宅跡地(売却額 118百万円)

(令和3年度中の未利用地売却予定)

- ・ 魚津製綱所跡地(2,831㎡)の一般競争入札(10月～11月)